

NO MORE 24 時間営業

班員：生田陽菜（班長）、猿橋拓己（副班長）、伊藤彩公子
周毅愷、根本裕都、長谷澤未来、松本涼太
担当教員：谷口綾子 TA：木村航太

第 1 章 はじめに

1.1 研究背景

2019 年 4 月、セブンイレブン・ジャパンの 24 時間営業をめぐる加盟店との問題は社長交代にまで及び、同月 25 日には非 24 時間営業を希望するフランチャイズ加盟店が約 100 店舗あると発表した。この事件を発端とし、労働の 24 時間化が人々の生活に及ぼす影響についての関心が高まりつつある。これまで日本では長時間労働に対する関心は高い一方、労働の「時間帯」への関心はほとんど払われていなかった。しかし、黒田・山本（2011）[1]は深夜や早朝の時間帯での就業率の上昇を背景とする過労やストレスの問題を指摘しており、高本・古村（2018）[2]は大学生の深夜のアルバイト就労による抑鬱状態や精神的不調を指摘している。平成 29 年度の警視庁の発表によると、コンビニ強盗の発生率は午前 3 時から午前 4 時までが 25.3%と最も多く、午前 2 時から午前 5 時まででは全体の 67.1%を占めている。

また、大手コンビニ企業は、「コンビニが 24 時間営業をする理由」を主張する。例えば、市場原理主義の考え方において、政府による市場への介入や規制の極小化を主張する。そして、ローソンの竹増貞信社長は、10 年以上前のローソンの時短営業の実験において 24 時間営業をしているときより、朝、昼の売り上げが減る（AERA 2017 年 12 月 18 日号）ことを指摘し学習院大学の小塚荘一郎教授（法学科）は、営業時間を短縮する店舗により、消費者は各店舗の閉店時間を調べてから利用するよりも、このチェーン店舗は全て深夜になると閉店しているかもしれないという前提で行動する可能性が高いと指摘している（日本経済新聞 2019 年 4 月 10 日）[3]。

加えて、岡田（2016）[4]はコンビニエンスストアが及ぼす正の外部性と負の外部性について指摘している。正の外部性としては、①商品購入やサービス利用のための移動時間削減による便益や②女性や子供がいざという時に駆け込めるといった防犯面での便

益が挙げられ、負の外部性としては、①騒音（室外機等の音、商品搬入の音、たむろした利用客の話し声、車やバイクの騒音）②臭気（店舗からの排気、ゴミ箱からの臭気）③光（店舗や看板の照明）④景観悪化や住宅街のイメージの悪化⑤周辺道路交通量の増加が挙げられる。

これらのことから、私たちはコンビニの深夜営業に伴う深夜就業や犯罪の誘発、周辺環境の悪化を深刻な問題であると捉え、「コンビニが 24 時間営業をする理由」を検討し、24 時間営業の必要性を検証する必要があると考える。

1.2 目的

1. 企業目線

1. 政府はコンビニの 24 時間営業問題に介入すべきか検証する。
(政府介入の是非を検討)
2. 消費者は近隣のコンビニに類似する店舗の営業時間を把握していることを明らかにする。
(類似店舗の営業時間認知度測定)
3. コンビニの夜間営業停止は昼間の売り上げに影響しないことを明らかにする。
(夜間営業停止による昼間への影響を調査)

2. 利用者目線

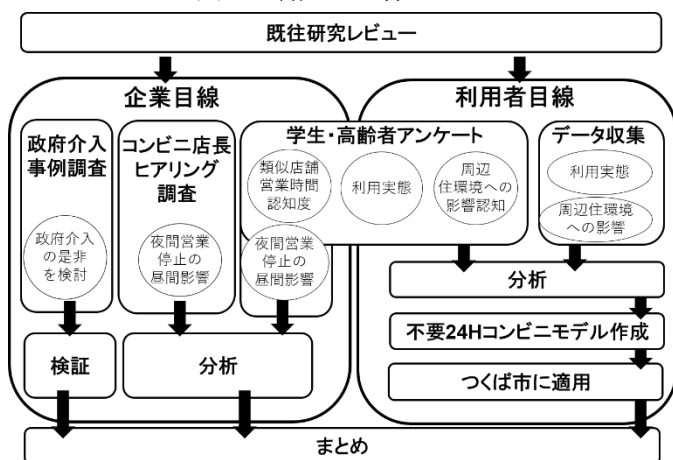
1. 24 時間営業のコンビニが立地することによって周辺住環境にどのような影響を与えるのか、地域の特性別に調査し、負の外部性、正の外部性の効用を比較する。
(周辺住環境への影響測定)
2. コンビニ利用者の属性によってコンビニ利用時間帯にどのような違いがあるのか調査し、コンビニエンスストアが 24 時間営業である必要性を比較する。
(利用者の属性による使用時間帯の差を調査)
3. 1, 2 を総合し 24 時間営業の必要がないコンビニモデルを明らかにする。

4. 3 のモデルをもとにつくば市内で 24 時間営業が不必要であると推測されるコンビニを挙げる。

以下で私たちは、コンビニエンスストアの 24 時間営業について①企業目線と②利用者目線の 2 つの調査を実施する。後者では地域属性ごとに、コンビニエンスストアを環境目線と人目線に分けて比較・分析を行う。私たちは、2 つの地域（住宅地、学生街）でコンビニの需要と周辺環境への影響を調査し、それぞれの地域について考察を行う。

1.3 実習の流れ

図 1 研究の全体フロー



第 2 章 調査方法

2.1 事例調査

1.海外における営業時間規制の現状

→24 時間営業に対する規制が厳しい、スイス・ドイツや日本と同じく 24 時間営業の見直しが問題となっている韓国などの 24 時間営業規制の過去の事例と比較

2.過去の国内の自由競争における政治介入の影響

→過去の政治介入の結果を考察 例）タクシーの規制緩和、民泊新法

2.2 アンケート調査

アンケート調査は「類似店舗の営業時間認知度測定（1-2）」、「夜間営業停止による昼間への影響を調査（1-3）」、「周辺住環境への影響測定（2-1）」、「利用者の属性による使用時間帯の差を調査（2-2）」の 4 つの目的で行う。

2019 年 5 月 16 日の 1,2 限に情報リテラシー(演習)受講者の計 37 人を対象にプレアンケート調査を実施し

た。以下詳細は下記の表に示す。

【調査概要】

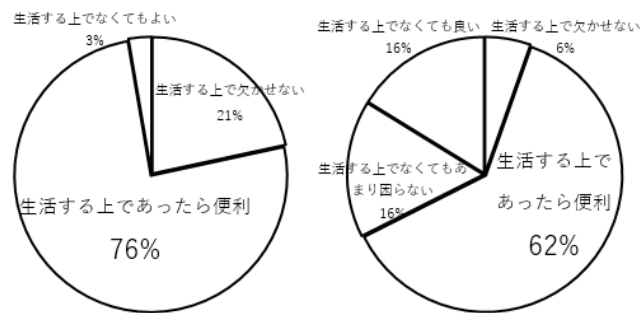
方法	Google フォーム
対象	2019/5/16 1,2 限 情報リテラシー(演習)受講者 計 37 人
項目	Q 1. 普段の利用状況 利用コンビニ、交通手段
	Q 2. 深夜以外の利用頻度 直近の利用頻度（深夜以外）
	Q 3. 深夜以外の利用状況 利用目的、理由、使用額
	Q 4. 深夜の利用頻度 直近の利用頻度（深夜）
	Q 5. 深夜の利用状況 利用目的、理由、使用額
	Q 6. 24 時間営業に対する意識 24 時間営業に賛成か反対か
	Q 7. コンビニが与える自己と社会への影響 個人的、社会的に利益があるかないか
	Q 8. 自宅近辺のコンビニエンスストア 光、臭気、イメージ、交通量、騒音の悪影響
	Q 9. 基礎情報 居住形態、生活スタイル

2.3 ヒアリング調査

夜間営業停止による昼間の売り上げへの影響を調査するために販売者の立場であるコンビニオーナーにヒアリング調査を行う。

方法	つくば市内のコンビニオーナーに 5～10 分のヒアリング調査を行う
対象	つくば市内のコンビニ 10 店舗
日時	2019/5 月第 4,5 週実施予定
項目	1. 時間帯による忙しさの違いについて (どの時間帯が人手不足か)
	2. 24 時間営業を止めた場合のメリット・デメリット（現場目線）

3. 夜間営業の停止は昼間の売上に影響すると思うか
4. 他店の深夜営業停止は自店の深夜営業に影響すると思うか
5. 深夜営業を中止したいか
6. どの時間帯に営業を中止したいか



左図 Q1-6/右図 Q1-7

深夜（22:00～6:00）は深夜以外（6:00～22:00）に比べて、

生活する上で欠かせない・便利の比率が低かった。具体的に、深夜以外（6:00～22:00）においてはコンビニエンスストアに対して営業を求める意見（生活する上で欠かせない、生活する上であったら便利）を持つ学生の割合は合計で 97%であるのに対し、深夜（22:00～6:00）においては 68%と減少した。

2.4 データ収集

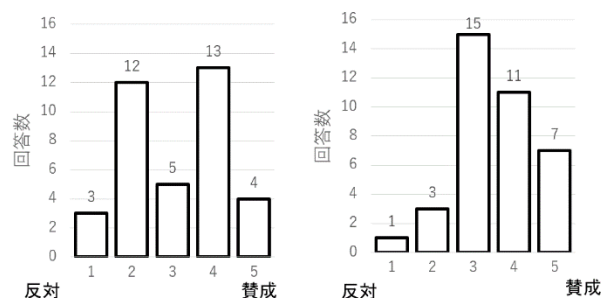
環境へ学生・高齢者向けアンケートの結果と合わせて周辺の影響やコンビニ利用の実態を分析するために利用するデータの収集を行う。

方法	①都市構造可視化計画 (https://mieruka.city/maps/view?sourceid=22137030) のデータを利用 ②つくば市役所にお伺いする ③Google map のデータを利用 ④GIS データを利用
日時	2019/5 月第 4 週実施予定
項目	①職業別人口比率 ②コンビニ周辺のお店数

Q6-9. あなた自身はコンビニの 24 時間営業について、賛成ですか。反対ですか。

Q6-11. 一般の人々はコンビニの 24 時間営業について、賛成ですか。反対ですか。

これら 2 つの質問に対する回答を比較したものが以下の図である。



左図 Q6-9/右図 Q6-11

左図 Q6-9 において、グラフはフタコブラクダのような分布になっており、賛成と反対の意見が同程度あることがわかる。一方で、右図 Q6-11 では、前者よりも賛成寄りの回答が多く、自分自身は 24 時間営業に反対でも、一般の人々は賛成なのではないかと考える人が多かった。

第 3 章 【速報】アンケート集計結果

以下は、アンケート調査を集計したものの一部抜粋になっている。

Q1-6. あなたにとって、深夜以外（6:00～22:00）のコンビニエンスストアはどのような存在ですか。
Q1-7. あなたにとって、深夜（22:00～6:00）のコンビニエンスストアはどのような存在ですか。

これら 2 つの質問に対する回答を比較したものが以下の図である。

第 4 章 今後の方針

実施時期	内容
2019/5/10(金)	アンケート許可メール送信
2019/5/14(火)	アンケート内容作成
2019/5/16(木) 2019/5/21(火) 2019/5 月末	アンケート実施
2019/5 月第 4,5 週	ヒアリング調査実施
2019/5 月末	集計
2019/5 月末	データ収集完了
2019/6 月上旬	実例調査完了
2019/6/11(火)	分析
2019/6/18(火)	まとめ

第 5 章 参考文献

[1]黒田 祥子・山本 勲：人々はいつ働いているか？—深夜化と正規・非正規雇用の関係—,独立財団法人経済産業研究所『RIETI Discussion Paper Series』,第 11-J-053 号,2011 年 4 月

[2]高本 真寛, 古村 健太郎:大学生におけるアルバイト就労と精神的健康および修学との関連,教育心理学研究,66 巻 1 号, pp. 14-27,2018 年

[3]小塚 莊一郎:転機のコンビニモデル 本部、人手確保に自ら対応を:日本経済新聞,2019 年 4 月 10 日,朝刊

[4]岡田達也:住居系地域におけるコンビニエンスストアの立地が 〆 周辺に与える影響に関する研究 — 第一種低層住居専用地域における建築基準法第 48 条許可に関する一考察 —,政策研究大学院大学,まちづくりプログラム MJU 16703 岡田 達也(未公刊)

[5]佐々木 敏・辻 とみ子・片桐 あかね・下田 妙子:コンビニエンスストアでの購入食品数と栄養素・食品群摂取量の関係,日本栄養・食料学会誌,53 巻 5 号,pp. 215-226,2000 年

[6]見角一郎・中出文平:住居系地域へのコンビニエンスストア立地が周辺住環境に与える影響に関する研究,1995 年度〔日本都市計画学会〕学術研究論文集,pp.163-168,1995 年 11 月

[7]木下広章・柴田久・石橋和也・雨宮護・樋野公宏:コンビニエンスストアにおける犯罪発生状況と防犯対策に関する考察-福岡警察犯罪発生状況-予防研究アドバイザー制度を通して-,都市計画論文集 51 巻 3 号,pp.350-356,2016 年

[8]森脇丈子:コンビニ利用型の消費行動と日本的買い物習慣-日本でコンビニが流行る理由-,商経論叢(56),pp.1-25,2006 年 3 月

[9]簡施儀:小売業における家族従業と 24 時間営業についての-考察—台湾における事例研究をもとに-,日本商業学会『流通研究』14 巻 1 号,pp.1-15,2012 年

[10]野木村忠度:わが国のコンビニ規制論の検討-マーケティング・チャネル論からの-考察-,日本経営診断学会論集 15,pp.93-98,2015 年

[11]長崎千津香・石田章・横山繁樹:コンビニエンスストアの利用頻度と消費者属性に関する考察,農業生産技術管理学会誌 14(2),pp.115-120,2007 年

[12]難波敦子・尾立純子・浅野真智子・瓦家千代子・島田豊治・深蔵紀子・安田直子・山田悦子:コンビニエンス・ストアの利用の実態と食生活状況,栄養学会誌 59 巻 3 号,pp.135-145,2001 年

[13]大石亜希子:24 時間週 7 日経済におけるワーク・ライフ・バランス(特集 労働時間の不安定化と家族生活への影響),大原社会問題研究所雑誌(701),pp.24-39,2017 年 3 月

[14]李在鎬:日本のコンビニエンスストア産業における市場ニーズの変化-アンケート調査を中心として-,星城大学研究紀要(3),pp.107-127.2007 年 3 月

[15]野木村忠度:わが国のコンビニ規制論の検討-マーケティング・チャネル論からの-考察-,日本経営診断学会論集 15,pp.93-98,2015 年

[16]桑野将司・塚井誠人・三田遼平・高松由彦:個人の外出時間に基づく社会的時間利用構造に関する経年分析,土木学会論文集 D3(土木計画学)67 巻 5 号,pp.1563-1571,2011 年

[17]土屋 直樹:コンビニエンスストアにおける経営と労働,日本労働研究雑誌,pp.41-51,2017 年